

令和3年度一般会計、特別会計（14会計）及び公営企業会計（5会計）

令和4年9月16日各決算議案提出

令和4年10月14日原案認定

目 次

第1	令和3年度決算の状況	4
I	概 要	4
II	一般会計	4
III	特別会計	19
IV	決算の分析	21
第2	令和4年度上半期歳入歳出予算の状況	28
I	概 要	28
II	一般会計	28
III	特別会計	31
第3	県民負担の状況等	32
I	県民負担の状況	32
II	県債及び一時借入金	33
III	県有財産の状況	35
第4	公営企業会計の状況	36
I	電気事業会計	36
II	工業用水道事業会計	43
III	工業用地造成事業会計	51
IV	病院事業会計	58
V	下水道事業会計	65
参考	福岡県の財務書類について	72

(注) 資料に掲載している表やグラフについて、計数の表示単位未満を四捨五入しているため、積上げと合計が一致しない箇所があります。

第1 令和3年度決算の状況

I 概 要

令和3年度の県政運営では、新型コロナウイルス感染症（以下、「新型コロナ」と表記します。）の感染拡大防止、医療提供体制強化、事業継続の支援に引き続き全力で取り組みました。

また、新たな成長産業の創出、企業立地の促進、将来の発展基盤の充実など、ポストコロナに向けた取り組みを行うとともに、防災・減災、県土強靱化対策などに取り組みました。

一方で、持続可能で安定した財政運営を目指すための5年計画である「財政改革プラン2017」に基づく事務事業の見直し、財政収入の確保に努め、新型コロナの流行など社会経済状況の大きな変化に対応しながら、財政健全化にも取り組んだところです。

以下、令和3年度決算の内容について、説明いたします。

II 一 般 会 計

(1) 概 要

令和3年度の一般会計の決算額は、歳入2兆7,346億7,404万円、歳出2兆6,686億8,248万円、歳入歳出差引額（形式収支）は659億9,156万円の黒字となっています。この歳入歳出差引額の中には、翌年度へ繰り越した事業に充てるために必要な財源447億1,709万円が含まれていますので、これを差し引いた実質収支は212億7,447万円の黒字となりますが、令和4年度中に返納すべき新型コロナ対策関連の国庫支出金67億4,832万円及び令和4年度から6年度の間、普通交付税から減額して精算される57億円を除いた一般会計の実質収支は88億2,615万円の黒字となっています。

一般会計決算状況

(単位：千円，%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	令和元年度 (C)	対前年度比較			
				(A)-(B)	(B)-(C)	(A)/(B)	(B)/(C)
歳入総額 ㊦	2,734,674,043	2,320,666,574	1,812,604,770	414,007,469	508,061,804	117.8	128.0
歳出総額 ㊧	2,668,682,484	2,203,167,675	1,773,503,962	465,514,809	429,663,713	121.1	124.2
歳入歳出差引 (㊦-㊧) ㊨	65,991,559	117,498,899	39,100,808	△ 51,507,340	78,398,091	56.2	300.5
翌年度へ繰り越すべき繰越額							
継続費繰越額 ㊩				-	-	-	-
繰越明許費繰越額 ㊪	40,294,052	82,665,996	34,256,887	△ 42,371,944	48,409,109	48.7	241.3
事故繰越額 ㊫	4,423,039	737,021	762,407	3,686,018	△ 25,386	600.1	96.7
繰越額計 (㊩+㊪+㊫) ㊬	44,717,091	83,403,017	35,019,294	△ 38,685,926	48,383,723	53.6	238.2
実質収支 (㊬-㊭) ㊮	21,274,468	34,095,882	4,081,514	△ 12,821,414	30,014,368		
	<8,826,146>	<7,251,840>		<1,574,306>	<3,170,326>		
単年度収支 ㊯	△ 12,821,414	30,014,368	△ 148,835	△ 42,835,782	30,163,203		
(㊮-前年度㊮)	<1,574,306>	<3,170,326>		<△ 1,596,020>	<3,319,161>		

この表の示すとおり、一般会計の令和3年度決算は、前年度に比べ、歳入において4,140億747万円(17.8%)増加し、歳出において4,655億1,481万円(21.1%)増加しています。

※令和3年度における下段<>は、実質収支から、令和4年度中に返納すべき新型コロナ対策関連の国庫支出金(6,748,322千円)及び令和4年度から6年度の間、普通交付税から減額して精算される額(5,700,000千円)を除いたものです。

令和2年度における下段<>は、実質収支から、令和3年度中に返納すべき新型コロナ対策関連の国庫支出金(26,844,042千円)を除いたものです。

(2) 歳入決算

令和3年度の一般会計歳入決算額は、2兆7,346億7,404万円で、予算現額2兆9,361億6,251万円に対し、2,014億8,847万円(調定額に対し127億9,048万円)の減となっています。その主なものは、国庫支出金1,692億263万円、県債353億4,390万円、繰入金40億1,514万円の減によるもので、いずれも事業費の一部を翌年度へ繰越した事等によるものです。

歳入決算額の科目別状況は、次のとおりです。

令和3年度一般会計歳入決算状況

(単位：千円，%)

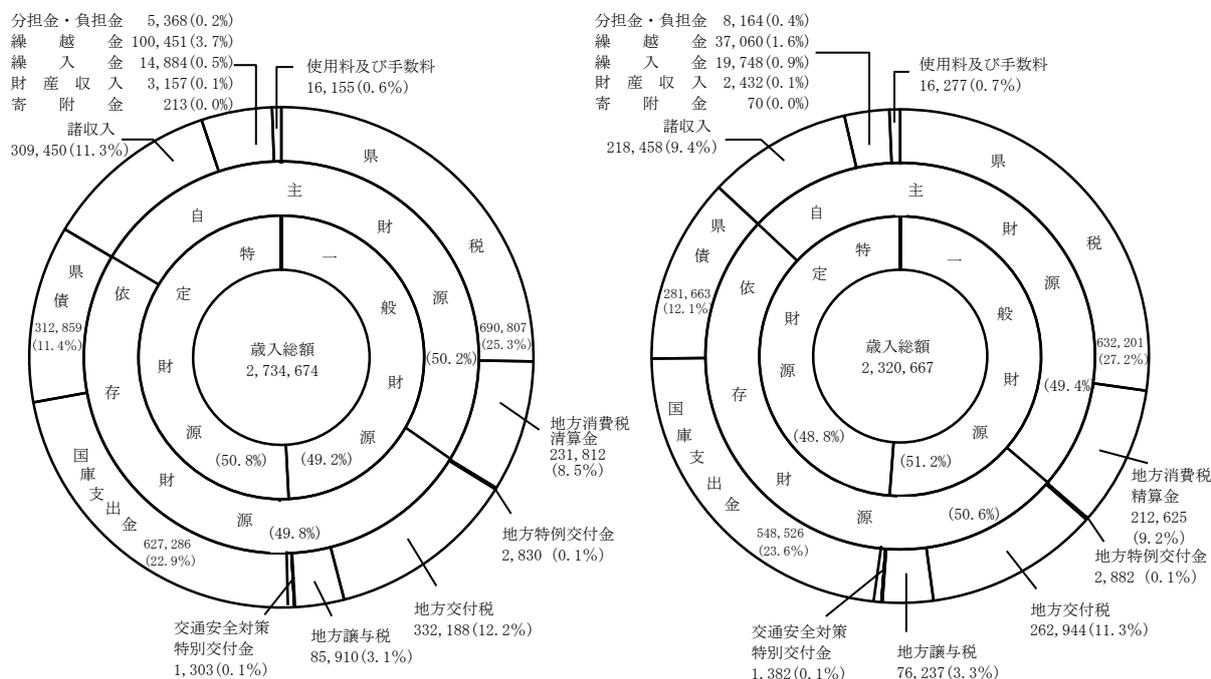
区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (決算額) (C)	(C)の 構成比	差 引		収 入 率	
					(C)-(A)	(C)-(B)	(C)/(A)	(C)/(B)
県 税	682,783,882	698,263,457	690,806,818	25.3	8,022,936	△ 7,456,639	101.2	98.9
地方消費税清算金	231,812,076	231,812,077	231,812,077	8.5	1	0	100.0	100.0
地方譲与税	84,263,340	85,910,446	85,910,446	3.1	1,647,106	0	102.0	100.0
地方特例交付金	2,830,414	2,830,414	2,830,414	0.1	0	0	100.0	100.0
地方交付税	332,464,407	332,188,018	332,188,018	12.2	△ 276,389	0	99.9	100.0
交通安全対策 特別交付金	1,157,677	1,302,959	1,302,959	0.1	145,282	0	112.5	100.0
分担金及び負担金	5,811,817	5,367,925	5,367,925	0.2	△ 443,892	0	92.4	100.0
使用料及び手数料	16,260,121	16,156,288	16,155,062	0.6	△ 105,059	△ 1,226	99.4	100.0
国庫支出金	796,488,462	627,285,834	627,285,834	22.9	△ 169,202,628	0	78.8	100.0
財産収入	2,815,192	3,156,740	3,156,728	0.1	341,536	△ 12	112.1	100.0
寄附金	213,295	213,182	213,180	0.0	△ 115	△ 2	99.9	100.0
繰入金	18,898,904	14,883,764	14,883,764	0.5	△ 4,015,140	0	78.8	100.0
繰越金	100,450,958	100,450,958	100,450,958	3.7	0	0	100.0	100.0
諸収入	311,708,650	314,783,040	309,450,442	11.3	△ 2,258,208	△ 5,332,598	99.3	98.3
県 債	348,203,318	312,859,418	312,859,418	11.4	△ 35,343,900	0	89.8	100.0
歳入合計	2,936,162,513	2,747,464,520	2,734,674,043	100.0	△ 201,488,470	△ 12,790,477	93.1	99.5

歳入の構成

(単位：百万円)

令和3年度

令和2年度



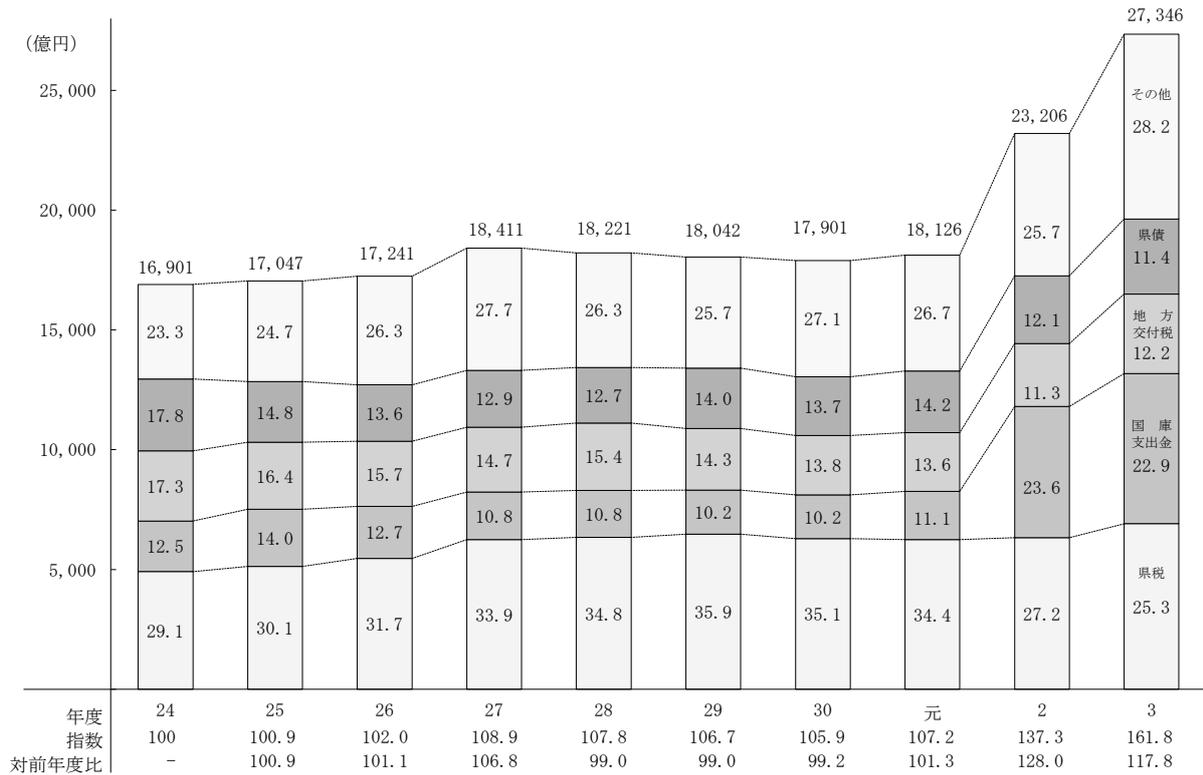
歳入決算の対前年度比較及び推移の状況は、次のとおりです。

一般会計歳入決算対前年度比較表

(単位：千円，%)

区分	令和3年度		令和2年度		増減額 (A)-(B)	伸長率 (A)/(B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
県税	690,806,818	25.3	632,200,974	27.2	58,605,844	109.3
地方消費税清算金	231,812,077	8.5	212,624,507	9.2	19,187,570	109.0
地方譲与税	85,910,446	3.1	76,236,845	3.3	9,673,601	112.7
地方特例交付金	2,830,414	0.1	2,882,203	0.1	△ 51,789	98.2
地方交付税	332,188,018	12.2	262,944,159	11.3	69,243,859	126.3
交通安全対策特別交付金	1,302,959	0.1	1,381,590	0.1	△ 78,631	94.3
分担金及び負担金	5,367,925	0.2	8,163,604	0.4	△ 2,795,679	65.8
使用料及び手数料	16,155,062	0.6	16,276,806	0.7	△ 121,744	99.3
国庫支出金	627,285,834	22.9	548,525,633	23.6	78,760,201	114.4
財産収入	3,156,728	0.1	2,431,824	0.1	724,904	129.8
寄附金	213,180	0.0	70,207	0.0	142,973	303.6
繰入金	14,883,764	0.5	19,747,611	0.9	△ 4,863,847	75.4
繰越金	100,450,958	3.7	37,060,051	1.6	63,390,907	271.0
諸収入	309,450,442	11.3	218,457,839	9.4	90,992,603	141.7
県債	312,859,418	11.4	281,662,722	12.1	31,196,696	111.1
歳入合計	2,734,674,043	100.0	2,320,666,574	100.0	414,007,469	117.8

一般会計歳入決算の推移



○県 税

県税の決算額は、6,908億682万円で歳入総額の25.3%を占めており、前年度に対して586億584万円、9.3%の増となっています。これは、法人二税が堅調に推移したことや、原油価格の高騰等の影響により地方消費税が増になったこと等によるものです。

税目別の対前年度比較は次のとおりです。

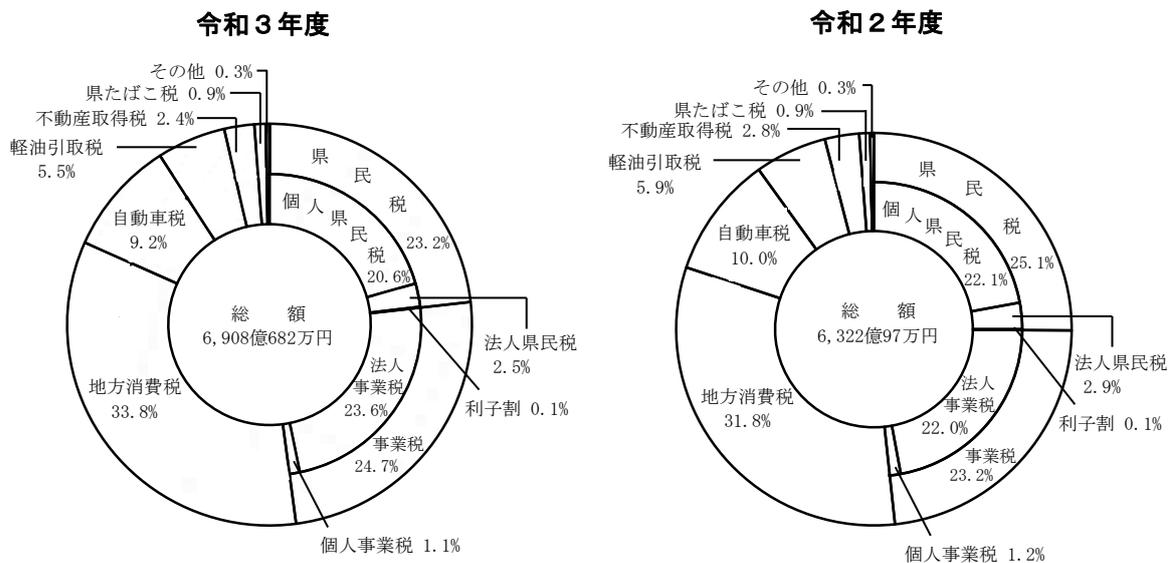
令和3年度県税決算状況

(単位：千円，%)

区 分	調 定 額 (A)			収 入 額 (B)			収 入 歩 合 $\frac{(B)}{(A)}$	
	令和3年度	令和2年度	伸長率	令和3年度	令和2年度	伸長率	令和3年度	令和2年度
個人県民税	146,985,831	144,586,965	101.7	142,468,875	139,527,578	102.1	96.9	96.5
法人県民税	17,135,340	18,643,289	91.9	16,955,491	18,267,979	92.8	99.0	98.0
県民税利子割	599,848	782,384	76.7	599,848	782,384	76.7	100.0	100.0
個人事業税	7,880,232	7,614,213	103.5	7,653,432	7,362,433	104.0	97.1	96.7
法人事業税	163,977,129	141,180,602	116.1	162,807,884	138,887,671	117.2	99.3	98.4
地方消費税	233,536,242	201,321,291	116.0	233,536,242	201,321,291	116.0	100.0	100.0
不動産取得税	17,144,880	18,483,147	92.8	16,678,775	17,711,643	94.2	97.3	95.8
県たばこ税	6,213,622	5,818,151	106.8	6,213,581	5,818,093	106.8	100.0	100.0
ゴルフ場利用税	1,110,743	979,485	113.4	1,096,415	953,880	114.9	98.7	97.4
軽油引取税	38,623,795	37,708,193	102.4	38,023,005	37,080,023	102.5	98.4	98.3
自動車税	63,841,506	63,631,109	100.3	63,657,752	63,482,225	100.3	99.7	99.8

鉦 区 税	5,184	5,017	103.3	4,447	4,279	103.9	85.8	85.3
(普通税計)	697,054,352	640,753,846	108.8	689,695,747	631,199,479	109.3	98.9	98.5
狩 猟 税	18,004	18,030	99.9	18,004	18,030	99.9	100.0	100.0
産 業 廃 棄 物 税	163,181	176,044	92.7	163,181	176,044	92.7	100.0	100.0
宿 泊 税	893,544	633,826	141.0	892,499	626,951	142.4	99.9	98.9
(目的税計)	1,074,729	827,900	129.8	1,073,684	821,025	130.8	99.9	99.2
自 動 車 税	134,375	360,620	37.3	37,387	180,470	20.7	27.8	50.0
(旧法による税計)	134,375	360,620	37.3	37,387	180,470	20.7	27.8	50.0
合 計	698,263,456	641,942,366	108.8	690,806,818	632,200,974	109.3	98.9	98.5

県 税 の 構 成



○地方消費税清算金

地方消費税清算金は、地方消費税が最終的に消費された都道府県の収入になるよう、いくつかの消費に関する指標に基づき都道府県間で清算を行い交付されます。

地方消費税清算金の決算額は、2,318億1,208万円で、歳入総額の8.5%を占めています。

○地方譲与税

地方譲与税の決算額は、859億1,045万円で、歳入総額の3.1%を占めており、前年度に対して96億7,360万円、12.7%の増となっています。これは、企業業績が堅調に推移したこと等により特別法人事業譲与税が増となったこと等によるものです。

○地方特例交付金

地方特例交付金の決算額は、28億3,041万円で、歳入総額の0.1%を占めており、前年度に対して5,179万円、1.8%の減となっています。これは、自動車税環境性能割減収見込額が減となったことによるものです。

○地方交付税

地方交付税の決算額は、3,321億8,802万円で、歳入総額の12.2%を占めています。その内訳は、普通交付税3,284億6,441万円、特別交付税37億2,361万円で、前年度と比較すると、普通交付税27.2%の増、特別交付税19.4%の減、全体で26.3%の増となっています。これは地方財政計画において、新型コロナの影響により、地方税の減少が見込まれたことに伴い地方交付税が増となったこと等によるものです。

令和3年度地方交付税決算状況

(単位：千円，%)

区 分	本 県 分			全 国 (道府県) 分		
	令和3年度	令和2年度	伸長率	令和3年度	令和2年度	伸長率
普通交付税	328,464,407	258,325,280	127.2	8,927,620,014	8,496,457,391	105.1
特別交付税	3,723,611	4,618,879	80.6	175,613,054	381,599,862	46.0
計	332,188,018	262,944,159	126.3	9,103,233,068	8,878,057,253	102.5

○国庫支出金

国庫支出金の決算額は、6,272億8,583万円で歳入総額の22.9%を占めており、前年度に対して787億6,020万円、14.4%の増となっています。これは、感染拡大防止協力金などの新型コロナ対策に充てる地方創生臨時交付金が増加したこと等によるものです。

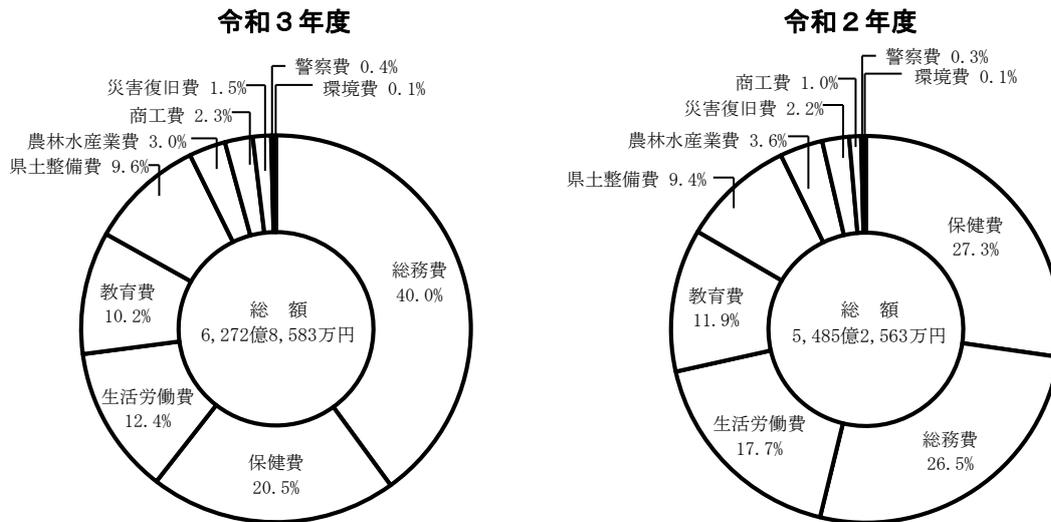
種類別の対前年度比較は、次のとおりです。

令和3年度国庫支出金決算状況

(単位：千円，%)

区 分			決 算 額			伸 長 率
			令和3年度	令和2年度	差 引	
国庫負担金	総務費	9,406	10,621	△ 1,215	88.6	
	保健費	11,601,267	11,190,914	410,353	103.7	
	生活労働費	25,939,731	26,562,148	△ 622,417	97.7	
	教育費	54,460,973	54,421,866	39,107	100.1	
	災害復旧費	4,738,676	7,753,168	△ 3,014,492	61.1	
	小計	96,750,053	99,938,717	△ 3,188,664	96.8	
国庫補助金	総務費	247,859,859	142,451,762	105,408,097	174.0	
	保健費	116,988,354	138,311,291	△ 21,322,937	84.6	
	環境費	155,184	179,237	△ 24,053	86.6	
	生活労働費	50,032,015	68,813,242	△ 18,781,227	72.7	
	農林水産業費	18,837,080	19,403,220	△ 566,140	97.1	
	商工費	14,512,647	5,354,393	9,158,254	271.0	
	県土整備費	60,124,570	51,503,593	8,620,977	116.7	
	警察費	2,335,916	1,914,650	421,266	122.0	
	教育費	9,748,832	11,067,923	△ 1,319,091	88.1	
	災害復旧費	4,725,426	4,522,303	203,123	104.5	
小計	525,319,883	443,521,615	81,798,268	118.4		
委託金	総務費	3,024,402	2,874,583	149,819	105.2	
	保健費	152,087	156,939	△ 4,852	96.9	
	環境費	29,898	48,098	△ 18,200	62.2	
	生活労働費	1,736,513	1,761,426	△ 24,913	98.6	
	農林水産業費	245,673	189,906	55,767	129.4	
	商工費	2,209	2,774	△ 565	79.6	
	県土整備費	9,151	8,569	582	106.8	
	教育費	15,965	23,006	△ 7,041	69.4	
小計	5,215,898	5,065,301	150,597	103.0		
合 計			627,285,834	548,525,633	78,760,201	114.4

国庫支出金の構成



○ 県 債

県債の決算額は、3,128億5,942万円で歳入総額の11.4%を占めており、前年度に対し311億9,670万円、11.1%の増となっています。これは、地方財政計画において、新型コロナの影響により、地方税の減少が見込まれたことに伴い臨時財政対策債が増となったこと等によるものです。

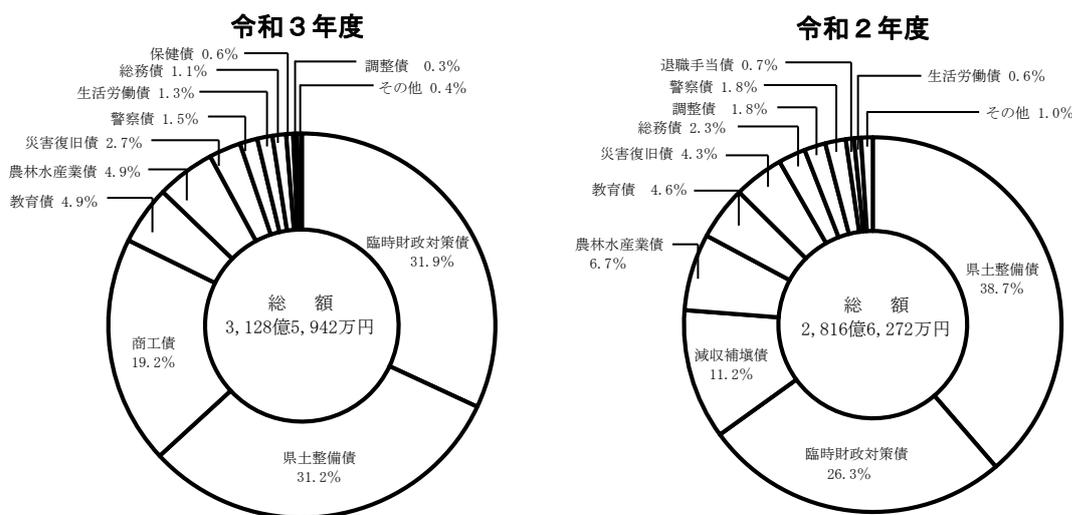
目的別の対前年度比較は、次のとおりです。

令和3年度県債決算状況

(単位：千円，%)

区 分	決 算 額			伸 長 率
	令和3年度	令和2年度	差 引	
総 務 債	3,577,700	6,593,900	△ 3,016,200	54.3
保 健 債	1,808,100	1,025,800	782,300	176.3
環 境 債	365,100	376,600	△ 11,500	96.9
生 活 労 働 債	3,958,100	1,680,800	2,277,300	235.5
農 林 水 産 業 債	15,323,200	18,690,700	△ 3,367,500	82.0
商 工 債	60,025,300	248,700	59,776,600	24,135.6
県 土 整 備 債	97,566,800	108,996,000	△ 11,429,200	89.5
警 察 債	4,609,000	4,959,400	△ 350,400	92.9
教 育 債	15,429,500	13,013,700	2,415,800	118.6
災 害 復 旧 債	8,362,700	12,076,100	△ 3,713,400	69.3
転 貸 債	119,000	1,134,000	△ 1,015,000	10.5
退 職 手 当 債	744,000	1,957,800	△ 1,213,800	38.0
臨 時 財 政 対 策 債	99,952,918	74,140,063	25,812,855	134.8
調 整 債	1,017,000	5,150,000	△ 4,133,000	19.7
災 害 援 護 資 金 貸 付 事 業 債	1,000	19,159	△ 18,159	5.2
減 収 補 填 債	0	31,600,000	△ 31,600,000	皆減
計	312,859,418	281,662,722	31,196,696	111.1

県 債 の 構 成



○その他

その他の歳入科目における決算額の主な内容は、使用料及び手数料161億5,506万円、繰入金148億8,376万円、繰越金1,004億5,096万円、諸収入3,094億5,044万円で、前年度に対して使用料及び手数料で0.7%の減、繰入金で24.6%の減、繰越金で171.0%の増、諸収入で41.7%の増となっています。

(3) 歳出決算

令和3年度の一般会計決算額は、2兆6,686億8,248万円で、予算現額2兆9,361億6,251万円に対し90.9%の執行率となっています。この結果、未執行額は、2,674億8,003万円となりますが、この中には、令和3年度において事業が完了しなかったため令和4年度に繰り越した事業費1,990億8,440万円（繰越明許費1,813億2,851万円、事故繰越177億5,589万円）が含まれていますので、これを差し引いた683億9,563万円が不用額となります。

歳出予算の目的別執行状況は、次のとおりです。

令和3年度一般会計歳出決算状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		未執行額 (A)-(B) (C)	翌年度 繰越額 (D)	不用額 (C)-(D)	執行率 (B) (A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比				
議 会 費	2,963,210	0.1	2,788,128	0.1	175,082	0	175,082	94.1
総 務 費	139,982,286	4.8	137,451,409	5.2	2,530,877	1,308,748	1,222,129	98.2
保 健 費	399,981,025	13.6	355,580,738	13.3	44,400,287	16,739,284	27,661,003	88.9
環 境 費	2,893,088	0.1	2,621,496	0.1	271,592	146,951	124,641	90.6
生 活 労 働 費	226,257,172	7.7	211,626,089	7.9	14,631,083	8,800,374	5,830,709	93.5
農 林 水 産 業 費	90,970,100	3.1	60,276,304	2.3	30,693,796	19,647,204	11,046,592	66.3
商 工 費	703,692,919	24.0	637,743,378	23.9	65,949,541	50,378,221	15,571,320	90.6
県 土 整 備 費	272,043,146	9.3	182,075,075	6.8	89,968,071	88,560,719	1,407,352	66.9
警 察 費	131,656,001	4.5	130,896,761	4.9	759,240	210,467	548,773	99.4

教 育 費	322,941,627	11.0	316,738,610	11.8	6,203,017	3,377,302	2,825,715	98.1
災 害 復 旧 費	30,674,724	1.0	19,007,806	0.7	11,666,918	9,915,129	1,751,789	62.0
公 債 費	228,941,593	7.8	228,913,654	8.6	27,939	0	27,939	100.0
諸 支 出 金	382,986,786	13.0	382,963,035	14.4	23,751	0	23,751	100.0
予 備 費	178,836	0.0	0	0.0	178,836	0	178,836	0.0
計	2,936,162,513	100.0	2,668,682,483	100.0	267,480,030	199,084,399	68,395,631	90.9

また、歳出決算額について、前年度と比較すると4,655億1,481万円の増となっています。
目的別の対前年度比較は、次のとおりです。

一般会計歳出決算対前年度比較表

(単位：千円，%)

区 分	決 算 額			伸 長 率
	令和3年度	令和2年度	差 引	
議 会 費	2,788,128	2,794,402	△ 6,274	99.8
総 務 費	137,451,409	63,655,896	73,795,513	215.9
保 健 費	355,580,738	336,714,776	18,865,962	105.6
環 境 費	2,621,496	2,857,040	△ 235,544	91.8
生 活 労 働 費	211,626,089	232,828,893	△ 21,202,804	90.9
農 林 水 産 業 費	60,276,304	60,919,533	△ 643,229	98.9
商 工 費	637,743,378	302,777,423	334,965,955	210.6
県 土 整 備 費	182,075,075	172,806,838	9,268,237	105.4
警 察 費	130,896,761	128,174,244	2,722,517	102.1
教 育 費	316,738,610	317,789,691	△ 1,051,081	99.7
災 害 復 旧 費	19,007,806	24,990,445	△ 5,982,639	76.1
公 債 費	228,913,654	225,164,787	3,748,867	101.7
諸 支 出 金	382,963,035	331,693,708	51,269,327	115.5
予 備 費	0	0	0	0.0
計	2,668,682,483	2,203,167,676	465,514,807	121.1

次に目的別に決算の概要について説明します。

○第1款 議会費

(単位：円，%)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	執 行 率
			繰越明許費	事故繰越し		
議 会 費	2,963,210,000	2,788,128,062	0	0	175,081,938	94.1

議会費の主な内容は、県議会議員の報酬及び県議会事務局における議会運営費をはじめ県議会の開催に要した経費等です。議会は定例会4回及び臨時会2回が開かれ、議案が審議されました。

このほか、常任委員会（8委員会）及び予算、決算、空港・交通インフラ調査、子育て支援・人材育成調査、再生可能エネルギー等調査、国際化・多文化共生社会調査、ワンヘルス・地方分権調査、スポーツ立県調査の各特別委員会が開催され、付託された案件の審査が行われました。

○第2款 総務費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
総務管理費	104,497,732,190	103,747,860,243	261,969,000	0	487,902,947	99.3
企画費	11,058,300,000	10,272,418,975	290,905,000	236,450,500	258,525,525	92.9
徴税費	15,624,388,000	15,550,212,209	0	0	74,175,791	99.5
市町村振興費	1,740,276,000	1,722,427,478	0	0	17,848,522	99.0
選挙費	3,674,153,000	3,389,292,533	0	0	284,860,467	92.2
防災費	1,967,901,000	1,401,561,605	519,423,000	0	46,916,395	71.2
統計調査費	844,698,000	797,304,310	0	0	47,393,690	94.4
人事委員会費	242,353,000	238,945,168	0	0	3,407,832	98.6
監査委員費	332,485,000	331,386,899	0	0	1,098,101	99.7
計	139,982,286,190	137,451,409,420	1,072,297,000	236,450,500	1,222,129,270	98.2

総務費の主な内容は、県の行政運営に関する総合的な管理費のほか、防災対策の充実強化費3億5,902万円、空港整備事業費負担金等の空港整備及び空港周辺対策28億9,585万円、電子県庁管理費19億3,265万円、国際政策の推進費5億8,117万円、新型コロナ対策費8億5,491万円等です。

○第3款 保健費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
保健企画費	7,425,397,000	7,334,645,370	36,941,280	0	53,810,350	98.8
健康対策費	12,811,718,354	11,274,802,645	524,986,000	0	1,011,929,709	88.0
生活衛生費	155,783,587,841	124,084,484,617	8,791,277,000	2,653,000	22,905,173,224	79.7
医薬費	16,212,580,000	12,048,569,154	1,067,117,000	0	3,096,893,846	74.3
医療介護費	195,602,109,000	190,711,270,922	4,653,766,000	0	237,072,078	97.5
高齢者支援費	12,145,633,000	10,126,965,323	1,479,363,000	183,181,000	356,123,677	83.4
計	399,981,025,195	355,580,738,031	16,553,450,280	185,834,000	27,661,002,884	88.9

保健費の主な内容は、後期高齢者医療給付費負担金等の高齢者支援対策費852億5,063万円、介護給付費負担金等の介護保険対策費622億8,309万円、国民健康保険調整交付金等の国民健康保険運営対策費478億1,888万円、難病対策・原爆被爆者対策等の疾病予防と健康保持対策費123億7,041万円、救急・周産期医療対策等の地域保健医療体制整備費109億1,216万円、新型コロナ患者の入院病床確保等の新型コロナ対策費1,236億4,500万円等です。

○第4款 環境費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
環境費	2,893,088,000	2,621,495,722	146,951,000	0	124,641,278	90.6

環境費の主な内容は、環境啓発の推進、リサイクルの推進、大気汚染防止対策、水質保全対策、ダイオキシン類対策、廃棄物対策、生活排水対策及び自然公園対策等の環境保全対策費26億2,150万円です。

○第5款 生活労働費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
県民生活費	8,698,919,000	7,827,493,452	523,255,000	0	348,170,548	90.0
福祉企画費	3,836,543,000	2,934,698,451	0	0	901,844,549	76.5
児童家庭費	61,147,397,000	59,078,348,686	626,527,000	0	1,442,521,314	96.6
障がい者福祉費	59,830,266,000	54,463,048,812	3,860,460,000	1,082,517,000	424,240,188	91.0
生活保護費	74,503,736,000	70,419,583,764	2,451,728,000	0	1,632,424,236	94.5
社会福祉費	10,993,418,000	10,936,140,215	2,829,000	0	54,448,785	99.5
労働企画費	2,442,166,000	1,824,459,024	232,145,000	0	385,561,976	74.7
職業訓練費	3,616,093,000	3,087,331,975	2,448,000	0	526,313,025	85.4
失業対策費	951,502,000	828,595,069	18,465,000	0	104,441,931	87.1
労働委員会費	237,132,000	226,389,043	0	0	10,742,957	95.5
計	226,257,172,000	211,626,088,491	7,717,857,000	1,082,517,000	5,830,709,509	93.5

生活労働費の主な内容は、人づくり・県民生活部関係では、NPOとの協働、生涯学習等の新しい社会づくり推進費3億1,679万円、文化・スポーツの振興費56億1,402万円、男女共同参画推進費5億3,904万円、安全・安心まちづくり推進及び交通安全、消費者保護のための対策費5億5,947万円、新型コロナ対策費3億2,042万円等です。

福祉労働部関係では、生活保護等の生活困窮者対策費290億5,877万円、障がいのある人への自立支援給付費等の障がい福祉対策費440億7,093万円、保育所や認定こども園、小規模保育等にかかる保育給付費等の児童福祉・少子化対策費731億9,964万円、若者・中高年齢者・子育て女性・障がいのある人等の雇用の安定・促進等の雇用対策費8億358万円、令和3年8月11日からの大雨災害等の災害対策費1億5,111万円、新型コロナ対策費412億8,719万円等です。

○第6款 農林水産業費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
農林水産業費	10,259,886,370	7,821,471,892	1,462,929,000	10,519,000	964,966,478	76.2
農業費	19,168,398,000	11,787,278,324	3,298,731,000	0	4,082,388,676	61.5
畜産業費	2,347,448,000	1,398,301,873	225,622,000	0	723,524,127	59.6
農地費	29,404,651,404	17,270,006,400	8,746,811,621	403,611,800	2,984,221,583	58.7
林業費	21,686,490,500	15,302,749,378	3,509,300,832	724,465,900	2,149,974,390	70.6
水産業費	8,103,225,128	6,696,496,004	1,265,213,109	0	141,516,015	82.6
計	90,970,099,402	60,276,303,871	18,508,607,562	1,138,596,700	11,046,591,269	66.3

農林水産業費の主な内容は、農業関係では、多面的機能支払事業等の農山漁村振興費26億9,288万円、園芸作物振興対策事業等の園芸振興費41億8,300万円、畜産振興総合対策事業等の畜産振興費6億66万円、ため池整備事業等の農村整備費156億4,454万円等です。

林業関係では、造林事業等の森林整備費31億7,068万円、治山事業等の治山費64億9,912万円等です。

水産業関係では、沿岸漁場整備開発事業等の水産業振興費39億5,442万円、漁港修築事業等の漁港建設費9億9,058万円等です。

その他、新型コロナ対策費10億6,746万円です。

○第7款 商工費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
商業費	667,903,991,942	625,917,617,779	26,908,482,000	250,105,463	14,827,786,700	93.7
工鉱業費	7,580,080,942	6,216,223,580	760,487,231	0	603,370,131	82.0
観光費	28,208,846,412	5,609,537,014	20,069,387,483	2,389,758,569	140,163,346	19.9
計	703,692,919,296	637,743,378,373	47,738,356,714	2,639,864,032	15,571,320,177	90.6

商工費の主な内容は、中小企業の経営の安定を図るための中小企業振興資金融資費3,443億9,900万円、商工会議所等に対する中小企業団体組織強化のための補助金46億6,163万円、先端成長産業の育成・集積等による中小企業振興のための技術振興対策費29億4,756万円、観光振興対策費16億4,634万円、企業立地対策費14億1,404万円、新型コロナ対策費2,793億3,622万円等です。

○第8款 県土整備費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
県土整備企画費	3,983,434,287	3,922,665,620	6,865,000	0	53,903,667	98.5
道路橋りょう費	104,926,972,063	75,393,453,852	28,894,260,979	446,130,000	193,127,232	71.9
河川海岸費	116,452,915,839	65,859,677,283	39,927,272,358	10,127,047,992	538,918,206	56.6
港湾費	5,396,828,000	4,139,402,662	1,253,170,000	0	4,255,338	76.7
都市計画費	27,201,527,270	19,625,702,586	7,496,212,000	0	79,612,684	72.1
住宅費	6,922,832,344	6,568,098,097	300,110,950	0	54,623,297	94.9
県営埠頭施設整備運営事業費	1,682,985,000	1,682,887,690	0	0	97,310	100.0
水資源対策費	5,475,651,000	4,883,186,666	109,650,000	0	482,814,334	89.2
計	272,043,145,803	182,075,074,456	77,987,541,287	10,573,177,992	1,407,352,068	66.9

県土整備費の主な内容は、社会資本整備重点計画（計画期間令和3年度～令和7年度）の重点目標を達成し、県土の保全と質の高い社会資本整備を推進するため、道路・橋りょう関係では、道路特別補修等の道路維持費90億7,323万円、国県道の建設整備、交通安全施設等の整備促進等の道路新設改良費527億6,035万円等です。

河川海岸関係では、河川の改修促進や環境整備等の河川改良費438億5,595万円、砂防堰堤、溪流保全工等の砂防施設整備のための砂防費153億6,548万円等です。

港湾関係では、港湾改修事業、港湾海岸高潮対策事業等の港湾建設費36億4,093万円等です。

都市計画関係では、都市公園の施設整備や維持管理等のための公園費31億9,944万円、都市計画道路の整備等の街路事業費132億9,365万円等です。

住宅関係では、県営住宅建替事業の推進、市町村の住宅整備事業への助成等の住宅建設費62億8,825万円等です。

○第9款 警察費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
警察管理費	128,017,645,000	127,470,698,480	77,068,000	48,243,030	421,635,490	99.6
警察活動費	3,638,356,000	3,426,062,848	85,156,000	0	127,137,152	94.2
計	131,656,001,000	130,896,761,328	162,224,000	48,243,030	548,772,642	99.4

警察費の主な内容は、警察職員の人件費及び管理経費等の警察本部費1,135億5,763万円、交通管制システム、交通信号機、道路標識等の交通安全施設の整備、警察署移転等のための警察施設費89億9,243万円、運転免許試験場管理等のための運転免許費35億3,797万円、犯罪捜査、暴力団対策等のための刑事警察費9億3,964万円、暴走族取締り、交通指導等のための交通指導取締費8億5,169万円、新型コロナ対策費8億1,737万円等です。

○第10款 教育費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
教育総務費	39,034,885,000	37,904,032,777	389,883,000	0	740,969,223	97.1
小学校費	78,686,136,000	78,514,457,801	0	0	171,678,199	99.8
中学校費	45,581,400,000	45,257,763,911	0	0	323,636,089	99.3
高等学校費	66,832,100,321	65,269,143,815	1,103,124,749	0	459,831,757	97.7
特別支援学校費	21,791,851,172	20,374,219,395	1,107,447,282	87,509,700	222,674,795	93.5
社会教育費	3,931,099,047	3,796,595,740	14,554,300	0	119,949,007	96.6
保健体育費	2,414,543,000	2,308,103,372	17,870,000	0	88,569,628	95.6
大学費	4,298,132,000	4,255,667,322	30,829,910	0	11,634,768	99.0
私立学校費	56,023,240,000	55,408,529,942	189,937,000	0	424,773,058	98.9
青少年費	4,348,240,000	3,650,096,196	436,146,000	0	261,997,804	83.9
計	322,941,626,540	316,738,610,271	3,289,792,241	87,509,700	2,825,714,328	98.1

教育費の主な内容は、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校教職員の人件費等1,888億5,811万円、高等学校及び特別支援学校の校舎の改築等施設充実のための学校建設費126億5,309万円、私立学校の振興を図るための補助金等の私立学校振興対策費554億436万円、新型コロナ対策費37億9,039万円等です。

○第11款 災害復旧費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
農林水産施設災害復旧費	8,211,129,868	4,895,209,420	2,111,652,293	533,571,843	670,696,312	59.6
土木施設災害復旧費	22,122,304,060	13,944,855,846	5,889,637,829	1,226,272,308	1,061,538,077	63.0
庁舎等災害復旧費	156,573,200	120,832,161	12,337,000	3,850,000	19,554,039	77.2
教育施設災害復旧費	184,717,000	46,908,400	137,807,670	0	930	25.4
計	30,674,724,128	19,007,805,827	8,151,434,792	1,763,694,151	1,751,789,358	62.0

災害復旧費の主な内容は、農林水産施設災害復旧関係では耕地災害復旧費37億2,206万円等、土木施設災害復旧関係では河川等災害復旧費117億5,935万円等、庁舎等災害復旧費1億2,083万円、教育施設災害復旧関係では高等学校災害復旧費3,932万円等です。

○第12款 公債費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
公債費	228,941,593,000	228,913,654,459	0	0	27,938,541	100.0

公債費の主な内容は、県債の元金償還金2,033億828万円、利子（年度中の一時借入金利子を含む。）248億1,550万円等です。

○第13款 諸支出金

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
利子割交付金等	372,756,170,000	372,732,418,878	0	0	23,751,122	100.0
財政調整基金特別会計繰出金	10,230,616,000	10,230,616,000	0	0	0	100.0
計	382,986,786,000	382,963,034,878	0	0	23,751,122	100.0

諸支出金の主な内容は、法人事業税交付金121億3,975万円、地方消費税交付金及び清算金3,387億1,697万円、軽油引取税交付金101億8,108万円及び財政調整基金特別会計繰出金102億3,062万円等です。

○第14款 予備費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
予備費	178,836,480	0	0	0	178,836,480	0.0

予備費は、当初予算において2億円を計上していましたが、予算外又は予算超過の支出のため、2,116万円を補充したため、1億7,884万円が不用残となっています。